



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,603	3.1	2,595	0.5	2,961	4.6	1,669	9.5
29年3月期	57,835	2.9	2,581	10.0	2,831	11.7	1,524	26.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,149百万円(△7.1%) 29年3月期 2,314百万円(325.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.05	—	7.5	5.5	4.4
29年3月期	57.79	—	7.3	5.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,493	24,679	41.2	877.73
29年3月期	52,344	22,564	40.9	821.11

(参考) 自己資本 30年3月期 22,877百万円 29年3月期 21,406百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,887	△997	△1,162	6,794
29年3月期	2,699	△2,136	△1,526	6,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	470	31.1	2.3
30年3月期	—	4.00	—	12.00	—	521	31.2	2.4
31年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		31.0	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	9.1	800	3.3	1,050	2.3	580	1.3	22.25
通期	63,500	6.5	2,800	7.9	3,170	7.0	1,850	10.8	70.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	28,794,294株	29年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,729,812株	29年3月期	2,723,859株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,067,040株	29年3月期	26,383,914株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,310	0.0	1,187	△11.6	1,607	△2.2	1,017	4.7
29年3月期	38,308	△0.4	1,344	△1.2	1,643	5.4	972	34.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	39.05		—					
29年3月期	36.86		—					

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	41,671		20,589		49.4		789.95	
29年3月期	41,156		19,853		48.2		761.55	

(参考) 自己資本 30年3月期 20,589百万円 29年3月期 19,853百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,200	1.7	330	8.6	630	5.3	380	1.5	14.58	
通期	39,000	1.8	1,250	5.2	1,700	5.7	1,150	13.0	44.12	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の政策動向や地政学的リスクの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「つぎつぎと、次のこと」（2016年3月期～2018年3月期）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針として諸施策を実施してまいりました。

当連結会計年度において、受注部門では平成29年12月に国際チャート株式会社（コード番号3956、JASDAQ）の普通株式を公開買付けにより発行済株式総数の51.33%を取得して連結子会社とし、ラベル紙や検針紙等の事業分野のシェア拡大に取り組みました。また前期M&Aにより連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績も順調に推移しており今期フルに寄与いたしました。データプリントサービスをはじめとした印刷製本関連事業の生産体制の最適化・効率化を図り、業容の拡大に取り組みました。製品販売部門ではTVやラジオ番組で当社製品が紹介されるなど、メディア・広告媒体を通じてノートなどの自社製品の認知度向上に取り組みました。また新商品の開発、ネット販売の強化や新たなブランド構築のための活動を積極的に行うとともに、北米やアジアでの販路開拓を進めました。平成30年3月にはITOYOA OF America, LTD. が保有する高級筆記具ブランド「TACCIA」の事業を譲り受けました。製造面では従来の技術を活用して付箋や御朱印帳を開発するなど、生産性の向上と製品の拡充に努めました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.1%増の596億3百万円となりました。利益面では販売費及び一般管理費が増加しましたが売上高の増加により、営業利益は25億95百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は営業外収益の増加、営業外費用の減少もあり29億61百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

また、特別利益は補助金収入77百万円、投資有価証券売却益17百万円など合計で95百万円を計上し、特別損失は減損損失1億45百万円、固定資産処分損38百万円、投資有価証券評価損30百万円など合計で2億25百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は16億69百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は各種図書館の業務委託及び指定管理事業の受注や蔵書管理システムの拡販に取り組みましたが、図書製本の減少が続く依然厳しい状況で推移いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳や見本帳などの受注拡大を図るとともに、オンデマンド、AR（拡張現実）を活用した商品の提案に取り組みました。データプリントサービス部門は引き続き民間企業からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の強化や物流等を中心としたラベル事業の受注拡大に取り組みましたが、大口ユーザーの受託物件の移設に伴う費用がかさんだこともあり採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は292億65百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は4億97百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

②ステーションナリー関連事業

ノートは「ロジカル・エアーノート」や方眼ノートシリーズ「ロジカル・シンクノート」のラインアップを拡充するとともに、学習帳「ロジカル・科目別ノート」を新発売するなど拡販に努め売上高は堅調に推移いたしました。またメディアなどを通じノートの認知度向上に取り組みました。紙型収納用品「ライフスタイルツール」シリーズについてはカバン型収納ボックス「収納カバン」などが加わり好評を得ております。しかしながら、一方でアルバムなどの写真関連商品、OA用品・消耗品、電子文具などの売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は124億3百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は8億9百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

③環境・オフィス関連事業

シュレツダは官公庁、金融機関、民間企業などからの受注拡大や新規販路の開拓に取り組むとともに、出張細断サービスを提供している大型シュレツダ搭載のエコポリスパンの販売にも注力いたしました。一方、オフィス家具は横浜にショールームを新規開設するなど拠点の拡充を図りネットとリアル融合効果で業績は順調に推移いたしました。家庭用木製家具の販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は70億55百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

④デジタルガジェット関連事業

量販店やネット通販向けにPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品・ゲーム機関連商品、FAXリボン、ホームセキュリティ関連商品などの販売が順調に推移いたしました。特に「小型無線静音5ボタントラックボール」などの静音マウスシリーズや静音キーボードなどの新商品が好評でした。また家庭用SDセンサー防犯カメラ、ワイヤレストークなどの商品が人気で売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億82百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは新規販路での販売が軌道に乗りましたが、既存の量販店向けの販売が減少したため売上高は減少いたしました。一方、採算面は経費削減の効果があり改善いたしました。メディカル部門は病院向けカルテワゴン、点滴スタンドに加え補助ポールや消毒関連用品の拡販に努め堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億54百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は21百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしました。木質バイオマス発電においては定期点検費用や材料費などが増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は15億31百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

⑦その他

その他は連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業であり、売上高は26億9百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億31百万円増加し、277億81百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が7億84百万円、現金及び預金が6億51百万円、原材料及び貯蔵品が1億99百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億17百万円増加し、277億11百万円となりました。これは建設仮勘定が3億69百万円減少しましたが、投資有価証券が5億35百万円、土地が3億97百万円、機械装置及び運搬具が3億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて31億49百万円増加し、554億93百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億71百万円増加し、196億27百万円となりました。これは短期借入金が9億2百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億75百万円、未払金が2億6百万円、電子記録債務（流動負債の「その他」）が1億29百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億62百万円増加し、111億86百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が3億40百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が5億31百万円、長期借入金が2億89百万円それぞれ増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億15百万円増加し、246億79百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が49百万円減少しましたが、利益剰余金が11億48百万円、その他有価証券評価差額金が2億80百万円、退職給付に係る調整累計額が90百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は41.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億87百万円の収入（前年同期比1億87百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益28億32百万円、減価償却費15億4百万円、のれん償却額1億51百万円であり、支出については、法人税等の支払額7億4百万円、売上債権の増加額3億12百万円、未払消費税等の減少額1億54百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億97百万円の支出（前年同期比11億38百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億27百万円、投資有価証券の売却による収入1億75百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出10億62百万円、投資有価証券の取得による支出2億47百万円、無形固定資産の取得による支出1億37百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億62百万円の支出（前年同期比3億63百万円の支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入44億23百万円、短期借入金の純増加額2億15百万円、長期借入金の返済による支出52億52百万円、配当金の支払額5億20百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億23百万円増加し、67億94百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは2019年3月期を初年度とする中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値向上に取り組み、中期数値目標達成に向けた施策を実行してまいります。

2019年3月期の業績につきましては、売上高635億円（前期比6.5%増）、営業利益28億円（前期比7.9%増）、経常利益31億70百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億50百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199	6,851
受取手形及び売掛金	10,965	11,750
商品及び製品	4,911	5,013
仕掛品	568	545
原材料及び貯蔵品	1,211	1,411
その他	1,997	2,212
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,850	27,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,633	5,790
機械装置及び運搬具（純額）	5,082	5,476
土地	10,413	10,810
建設仮勘定	435	66
その他（純額）	102	111
有形固定資産合計	21,666	22,255
無形固定資産		
のれん	433	594
その他	430	384
無形固定資産合計	863	979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677	3,212
退職給付に係る資産	74	272
繰延税金資産	559	299
その他	654	693
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,963	4,476
固定資産合計	26,493	27,711
資産合計	52,344	55,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	7,028
短期借入金	7,554	6,651
未払金	2,837	3,043
未払費用	348	396
未払法人税等	456	534
賞与引当金	752	671
その他	1,053	1,301
流動負債合計	19,356	19,627
固定負債		
長期借入金	6,391	6,680
退職給付に係る負債	2,949	3,480
その他	1,083	1,025
固定負債合計	10,423	11,186
負債合計	29,779	30,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	7,992
自己株式	△1,378	△1,382
株主資本合計	20,890	22,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	935
繰延ヘッジ損益	9	△40
為替換算調整勘定	94	100
退職給付に係る調整累計額	△243	△152
その他の包括利益累計額合計	516	842
非支配株主持分	1,157	1,801
純資産合計	22,564	24,679
負債純資産合計	52,344	55,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	57,835	59,603
売上原価	42,915	44,296
売上総利益	14,919	15,307
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,271	2,412
広告宣伝費及び販売促進費	870	825
役員報酬	219	255
給料手当及び賞与	4,441	4,618
賞与引当金繰入額	411	359
退職給付費用	226	250
福利厚生費	877	894
旅費及び交通費	248	243
通信費	188	197
賃借料	445	446
貸倒引当金繰入額	2	0
減価償却費	392	346
その他	1,741	1,859
販売費及び一般管理費合計	12,337	12,711
営業利益	2,581	2,595
営業外収益		
受取賃貸料	138	136
受取保険金	93	141
受取配当金	77	81
その他	134	152
営業外収益合計	443	512
営業外費用		
支払利息	84	71
貸与資産諸費用	35	34
為替差損	18	0
その他	55	39
営業外費用合計	193	146
経常利益	2,831	2,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	9	17
補助金収入	5	77
特別利益合計	30	95
特別損失		
固定資産処分損	10	38
投資有価証券売却損	7	9
減損損失	62	145
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	132	—
投資有価証券評価損	—	30
その他	—	1
特別損失合計	213	225
税金等調整前当期純利益	2,648	2,832
法人税、住民税及び事業税	682	825
法人税等調整額	299	210
法人税等合計	982	1,036
当期純利益	1,666	1,796
非支配株主に帰属する当期純利益	141	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	1,669

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,666	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	308
繰延ヘッジ損益	147	△49
為替換算調整勘定	△16	5
退職給付に係る調整額	187	89
その他の包括利益合計	648	353
包括利益	2,314	2,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,146	1,996
非支配株主に係る包括利益	168	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	6,203	△1,278	20,331
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				△608	△608
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△508		508	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		508	△508		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	640	△100	558
当期末残高	6,666	8,758	6,844	△1,378	20,890

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	341	△123	110	△434	△105	1,259	21,485
当期変動額							
剰余金の配当							△375
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,524
自己株式の取得							△608
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負 の残高の振替							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	313	133	△16	191	621	△101	520
当期変動額合計	313	133	△16	191	621	△101	1,079
当期末残高	655	9	94	△243	516	1,157	22,564

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	6,844	△1,378	20,890
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,669		1,669
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負 の残高の振替					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,148	△3	1,144
当期末残高	6,666	8,758	7,992	△1,382	22,034

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	655	9	94	△243	516	1,157	22,564
当期変動額							
剰余金の配当							△521
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,669
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負 の残高の振替							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	△49	5	90	326	644	970
当期変動額合計	280	△49	5	90	326	644	2,115
当期末残高	935	△40	100	△152	842	1,801	24,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,648	2,832
減価償却費	1,476	1,504
減損損失	62	145
のれん償却額	166	151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
受取利息及び受取配当金	△80	△83
支払利息	84	71
売上債権の増減額(△は増加)	△447	△312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	△54	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,174	△105
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30
有形固定資産処分損益(△は益)	△5	37
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△154
補助金収入	△5	△77
その他	720	△249
小計	3,405	3,580
利息及び配当金の受取額	81	83
利息の支払額	△85	△72
法人税等の支払額	△701	△704
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	2,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△1,062
有形固定資産の売却による収入	158	1
投資有価証券の取得による支出	△74	△247
投資有価証券の売却による収入	94	175
無形固定資産の取得による支出	△66	△137
補助金の受取による収入	5	77
定期預金の預入による支出	△29	△55
定期預金の払戻による収入	27	127
子会社株式の取得による支出	△155	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△46	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△286	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	227
その他	△39	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	△997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,075	4,423
長期借入金の返済による支出	△3,526	△5,252
自己株式の取得による支出	△608	△3
配当金の支払額	△374	△520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△246	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	179	215
その他	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980	723
現金及び現金同等物の期首残高	7,051	6,071
現金及び現金同等物の期末残高	6,071	6,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境・オフィス関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー・メディカル関連事業」及び「発電関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境・オフィス関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「デジタルガジェット関連事業」は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー・メディカル関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。「発電関連事業」は発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステー ション ナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,473	13,192	7,038	4,614	1,498	1,465	55,282	2,552	57,835	—	57,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,362	2,817	666	400	53	—	5,300	696	5,997	△5,997	—
計	28,836	16,009	7,705	5,014	1,551	1,465	60,583	3,249	63,832	△5,997	57,835
セグメント利益	698	854	435	316	17	241	2,564	179	2,743	△161	2,581
セグメント資産	19,495	13,265	4,505	3,618	1,657	4,314	46,857	1,854	48,711	3,632	52,344
その他の項目											
減価償却費	660	205	56	31	6	250	1,209	56	1,265	211	1,476
のれんの償却額	68	4	51	41	—	—	166	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,014	203	73	9	1	141	1,444	45	1,489	48	1,538

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△161百万円には、セグメント間取引消去215百万円、棚卸資産の調整額△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,632百万円には、セグメント間取引消去△3,125百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,781百万円及び棚卸資産の調整額△24百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,265	12,403	7,055	5,282	1,454	1,531	56,993	2,609	59,603	—	59,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	3,085	597	411	43	—	5,496	707	6,203	△6,203	—
計	30,623	15,489	7,653	5,693	1,498	1,531	62,489	3,317	65,807	△6,203	59,603
セグメント利益	497	809	554	446	21	199	2,529	172	2,702	△106	2,595
セグメント資産	22,616	13,079	4,596	3,692	1,639	4,033	49,658	1,930	51,588	3,904	55,493
その他の項目											
減価償却費	708	200	46	33	7	252	1,249	55	1,305	199	1,504
のれんの償却額	70	4	34	41	—	—	151	0	151	—	151
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	762	234	39	15	11	64	1,127	133	1,261	44	1,306

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△106百万円には、セグメント間取引消去235百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,904百万円には、セグメント間取引消去△2,904百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,831百万円及び棚卸資産の調整額△22百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	821円11銭	877円73銭
1株当たり当期純利益金額	57円79銭	64円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,524	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,524	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,383	26,067

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,564	24,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,157	1,801
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,157)	(1,801)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,406	22,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,070	26,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。